

サステナビリティ / Sustainability

会社基本情報

会社概要

| | |
|--------------|--|
| 商号 | 東京センチュリー株式会社 |
| 事業内容 | 国内リース事業、国内オート事業 ^{*1} 、スペシャルティ事業 ^{*2} 、国際事業 |
| 本社所在地 | 東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル |
| 設立 | 1969年7月1日 |
| 代表者 | 代表取締役会長 雪矢 正隆 代表取締役社長 馬場 高一 |
| 資本金 | 81,129百万円 |
| 上場区分 (証券コード) | 東京証券取引所プライム市場 (8439) |
| 主要株主 | 伊藤忠商事株式会社、中央日本土地建物株式会社、日本電信電話株式会社 |
| グローバルネットワーク | 世界30以上の国と地域 |

事業セグメント

| | |
|-------------------------|--|
| 国内リース事業 | 情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス(貸付・出資)およびその附帯サービス、各種事業等 |
| 国内オート事業 ^{*1} | 法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等 |
| スペシャルティ事業 ^{*2} | 船舶、航空機、不動産、環境・エネルギー等のプロダクツを対象とした、国内・海外におけるリース・ファイナンス(貸付・出資)およびその附帯サービス、各種事業等 |
| 国際事業 | 東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス(貸付・出資)およびその附帯サービス、オート事業等 |

| セグメントの名称 | 連結従業員数 (人) ^{*3} (2023年3月31日現在) | |
|-------------------------|---|---------|
| 国内リース事業 | 697 | (132) |
| 国内オート事業 ^{*1} | 3,471 | (3,205) |
| スペシャルティ事業 ^{*2} | 1,314 | (1,351) |
| 国際事業 | 2,114 | (17) |
| その他事業 | 52 | (20) |
| 全社 (共通) 管理部門 | 230 | (29) |
| 合計 | 7,878 | (4,754) |

※1. 国内オート事業は、2023年4月よりオートモビリティ事業に改称しています。

※2. スペシャルティ事業には、2023年4月に新設した環境インフラ事業を含みます。

※3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

財務データ

1. 連結経営成績

| 項目 | 単位 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----------------|-----|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 百万円 | 1,200,184 | 1,277,976 | 1,324,962 |
| 営業利益 | 百万円 | 77,154 | 82,675 | 91,221 |
| 経常利益 | 百万円 | 78,105 | 90,519 | 106,194 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 49,145 | 50,290 | 4,765 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 銭 | 402.57 | 411.56 | 38.95 |
| 自己資本当期純利益率 | % | 8.7 | 8.1 | 0.7 |
| 総資産経常利益率 | % | 1.4 | 1.6 | 1.8 |
| 売上高営業利益率 | % | 6.4 | 6.5 | 6.9 |

2. 連結財政状態

| 項目 | 単位 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|----------|-----|-----------|-----------|-----------|
| 総資産 | 百万円 | 5,602,897 | 5,663,787 | 6,082,114 |
| 純資産 | 百万円 | 688,345 | 795,580 | 888,985 |
| 自己資本比率 | % | 10.2 | 11.9 | 12.5 |
| 1株当たり純資産 | 円 銭 | 4,670.45 | 5,507.50 | 6,222.16 |

3. 連結キャッシュ・フローの状況

| 項目 | 単位 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|------------------|-----|----------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 51,331 | 227,383 | △31,429 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | △97,405 | △16,075 | △31,308 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 18,946 | △201,421 | 6,926 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 百万円 | 216,901 | 240,047 | 201,280 |

4. セグメント別情報（2023年3月期）

単位：百万円

| 項目 | 国内リース事業 | 国内オート事業 ^{※1} | スペシャルティ事業 ^{※2} | 国際事業 | その他 | 連結財務諸表との調整額 | 連結財務諸表上の合計 |
|-------------------|-----------|-----------------------|-------------------------|---------|--------|-------------|------------|
| セグメント売上高 | 481,467 | 353,515 | 344,103 | 144,883 | 993 | △1,870 | 1,324,962 |
| セグメント利益 | 31,740 | 27,977 | 57,398 | △948 | 4,669 | △14,642 | 106,194 |
| セグメント資産 | 1,312,037 | 611,558 | 2,743,531 | 655,683 | 40,964 | 718,338 | 6,082,114 |
| ROA ^{※3} | 2.4% | 4.6% | 2.3% | — | — | — | 2.1% |

※1. 国内オート事業は、2023年4月よりオートモビリティ事業に改称しています。

※2. スペシャルティ事業には、2023年4月に新設した環境インフラ事業を含みます。

※3. ROA：経常利益/(前期末セグメント資産+当期末セグメント資産)/2

サステナビリティに対する理念・考え方

● 経営理念

東京センチュリーグループは、
高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、
事業の成長に挑戦するお客さまとともに、
環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。

● 経営方針

お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、
あらゆる可能性を追求しながら、
グローバルに最良の商品・サービスを提供し、
お客さまの事業発展に貢献します。

新しい事業領域を切り拓きつつ、
持続的成長を実現することにより、
中長期的な企業価値の向上に努めます。

多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土を醸成し、
すべての役職員が専門性を高め、
成長と誇りを実感できる企業を目指します。

企業の社会的責任を常に意識し、
循環型経済社会づくりを担う存在として、
積極的かつ誠実に事業活動を行います。

● コーポレートスローガン

その挑戦に、力を。



● 企業行動規範

1. お客さまとの関係深化

東京センチュリーグループは、お客さまの事業の発展を実現するため、的確かつ高品質な商品・サービスを提供し、強固な信頼関係を築きます。

2. 健全かつ公正な企業活動

東京センチュリーグループは、全ての法令およびルールの順守と、社会規範に則った健全かつ公正な企業活動を行います。

3. 企業の社会的責任と社会貢献

東京センチュリーグループは、良き企業市民として、誠実な事業の運営を通じて社会的責任を果たすとともに、社会の期待に応じた貢献活動に努めます。

4. 人権の尊重

東京センチュリーグループは、あらゆる人々の人権を尊重するとともに、ダイバーシティを推進し、多様な人材が活躍できる企業風土を醸成します。

5. 環境の保全

東京センチュリーグループは、事業活動のあらゆる分野において、環境に配慮した持続可能な循環型経済社会の実現を目指し、環境の保全に努めます。

6. グローバル・スタンダードへの適応

東京センチュリーグループは、事業活動を行う国や地域の文化、慣習を尊重のうえ法令と諸制度を順守し、グローバル視点による透明性の高い真摯な行動を実践します。

● 私たちの行動指針

1. お客さまの信頼と評価を得るため創造を続けます

私たちは、お客さまの課題解決のため、高度な専門知識と先見性を持ってニーズに即した最適な商品・サービスを提供し、お客さまからの信頼と評価を得られるよう努力します。

2. 法令順守と社会的良識に従って行動します

私たちは、法令を順守し、公正かつ適正な事業活動を実践するとともに、品格のある一個人として社会良識に従い、自律的に行動します。公私のけじめをつけ、会社の利益を損なう行為は厳に慎みます。

3. 人権・人格を尊重し、働き甲斐のある職場環境を作ります

私たちは、お互いに人権と人格を尊重し合い、差別やハラスメントのない、活気に満ちた働き甲斐のある職場環境の形成に努めます。

4. 個人情報・お客さま情報の管理を徹底します

私たちは、業務上知り得た個人情報およびお客さまの情報について、社外への漏えいや目的外の利用を防止するため、管理を徹底します。

5. 環境の保全活動に努めます

私たちは、環境問題に対する意識を高く持ち、自ら進んで地球温暖化対策や省エネルギー活動など、環境に配慮した保全活動に努めます。

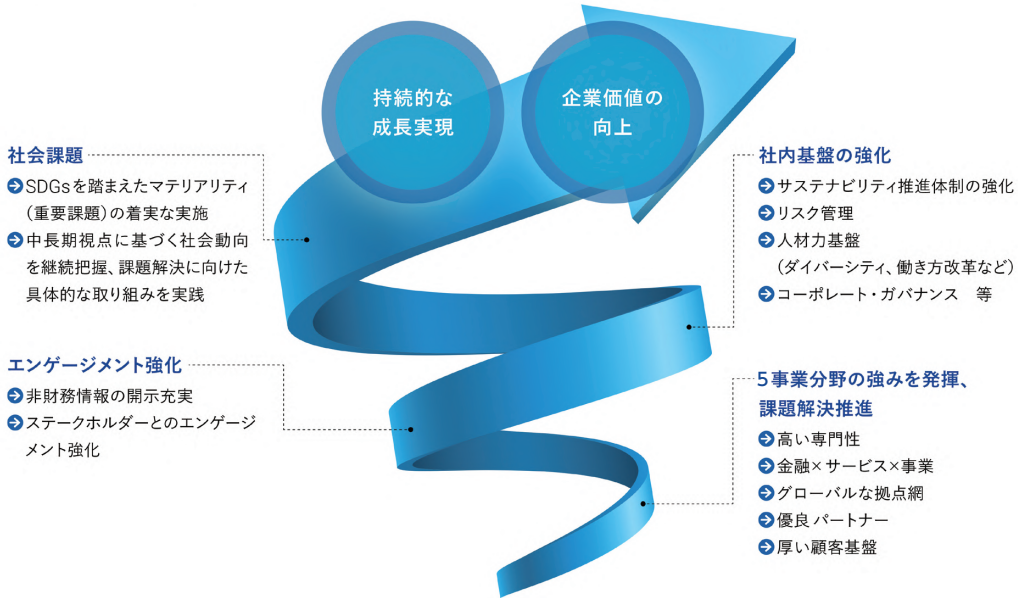
6. 反社会的勢力・犯罪組織との関係を遮断します

私たちは、社会の秩序と安全を乱す反社会的勢力や、正当な経済活動を阻害する国内外の犯罪組織の行為に対し、厳格な姿勢で臨み、一切の関係を遮断します。

東京センチュリーグループのサステナビリティ経営

東京センチュリーのサステナビリティの根源は、金融・サービス企業としてステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長と企業価値の向上を図り、循環型経済社会の実現に貢献することにあります。SDGsの目標を読み解き、10年後・20年後の未来を想定し、必要とされる金融・サービスの創出を志向するバックカスティングのもと、サステナビリティ経営を推進しています。

ステークホルダーの皆さまとともに、社会課題の解決に貢献



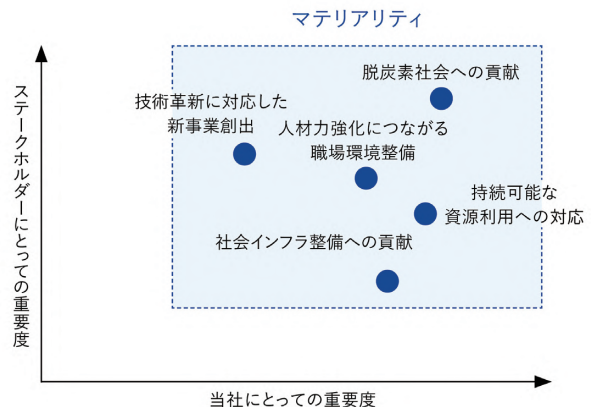
マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス

東京センチュリーのサステナビリティ経営とは、事業活動を通じて当社の経営理念である循環型経済社会の実現に貢献し、社会課題の解決と当社の持続的な成長・企業価値向上を同時に推進していく経営戦略です。

サステナビリティ経営実現に向けたマテリアリティの特定については、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえた、ステークホルダーにとっての重要度(縦軸)を考慮しつつ、当社の「モノ」価値に着目した事業特性や自由度の高い経営環境を活かした多彩な事業展開(航空機事業、太陽光発電事業ほか)など、当社にとっての重要度(横軸)を勘案の上、マテリアリティマップを策定しました。

特定までのプロセスにおいては、主要なESG評価や非財務情報開示基準とSDGsの17の目標・169のターゲットを紐付け、ステークホルダーにとっての重要度を決定し(縦軸)、続いて、当社の経営理念や財務情報を同様にSDGsと紐付け、当社にとっての重要度を決定(横軸)しました。二つの軸をもとにマテリアリティマップを作成し、関係部インタビュー、サステナビリティ委員会、取締役会での議論を経て、11ページ記載の5項目をマテリアリティとして特定しました。

案件審査会議や経営会議・取締役会におけるマテリアリティ表記制度の導入や、表彰制度においてサステナビリティ貢献賞を創設するなど、従業員のマテリアリティの取り組み意識の向上を図るとともに、マテリアリティに紐づくKPIを設定したPDCAサイクルを進めています。

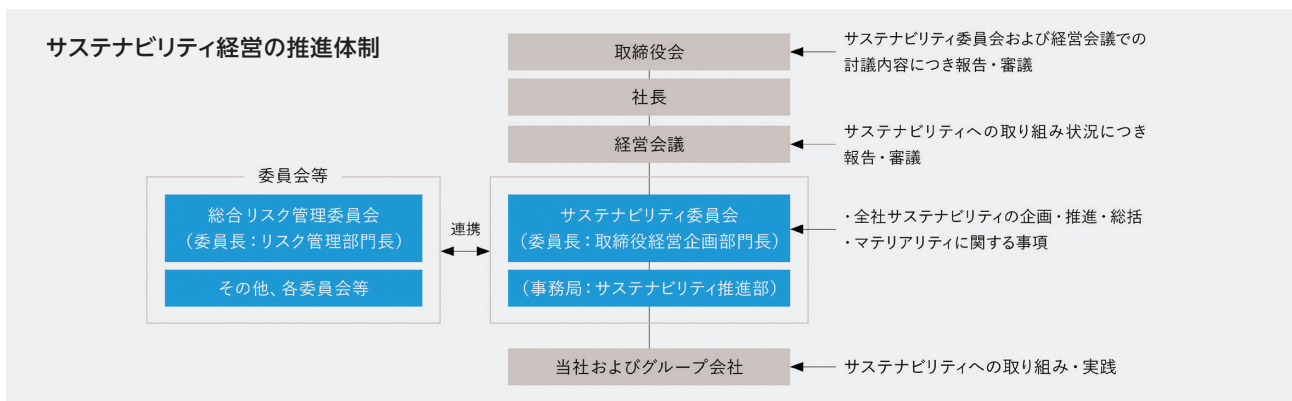


※ステークホルダーの重要度算出において参照したESG評価・非財務情報開示基準
Dow Jones Sustainability Index、FTSE4Good Index、MSCI Index、SASB

SDGsに対応する東京センチュリーのマテリアリティ(重要課題)

| マテリアリティ | マテリアリティに対応する重点取組 | 取組事例 | SDGs |
|---------------------|---|---|---|
| 脱炭素社会への貢献 | 気候変動・環境への取り組みを通じた グリーンエネルギー普及への貢献 | 太陽光発電を中心とする 再生可能エネルギー事業、 リースによるEVの普及 | 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を |
| 技術革新に対応した 新事業創出 | 金融・サービスと新技術の融合による 新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 | サブスクリプション、フィンテック、 スマホアプリを活用した 新しいレンタカーサービス | 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらせ |
| 社会インフラ整備への 貢献 | グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、 地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 | レンタカー・カーシェア、安全運転を サポートするドライブドクター、 ホテル事業を通じた地方創生 | 3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを |
| 持続可能な 資源利用への対応 | モノ価値に着目した サーキュラー・エコノミー拡大への貢献 | IT機器リース、リファービッシュ、 航空機ライフサイクルマネジメント、 自動車リース | 9 産業と技術革新の 基盤をつくらせ 12 つくる責任 つかう責任 |
| 人材強化につながる 職場環境整備 | 職場満足度の向上や自己成長を実感できる 人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進 | テレワークの導入・実施、 従業員意識調査の実施、 360度評価の実施 | 8 働きがいも 経済成長も |
| 共通基盤 | 多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造 | | 17 パートナリシップで 目標を達成しよう |

サステナビリティ経営の推進体制



当社はサステナビリティ経営に関わる審議機関としてサステナビリティ委員会を設置し(2018年4月)、原則年2回開催しています。サステナビリティ委員会で審議された重要事項については、経営会議および取締役会に報告・審議を行い、取締役会の監督を受ける体制を構築しています。サステナビリティ委員会は取締役経営企画部門長が委員長を務め、サステナビリティを重要な経営課題と認識して取り組みを進めています。

サステナビリティ委員会メンバーと開催状況

| メンバー | |
|------------|---|
| 委員長 | 取締役経営企画部門長 |
| 委員 | 業務ライン：各部門長(システム・事務・人事・総務・リスク管理部門) 経営企画部門長補佐、経営企画部長、サステナビリティ推進部長 営業ライン：5事業分野営業統括部長(国内リース・オートモビリティ・スペシャリティ・ 国際・環境インフラ)、オブザーバー(必要に応じて招集) |
| 監査 | 常勤監査役 |
| 2022年度開催状況 | |
| 開催実績 | 3回 |
| 主な議案 | <ul style="list-style-type: none"> 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)対応に係る情報開示 カーボンニュートラル方針および実行計画 インターナルカーボンプライシングの試行的導入 GXリーグへの参画(2023年度) サステナビリティ経営の推進に向けた中長期的な取り組み(ロードマップ)の進捗状況 |

マテリアリティに係る非財務KPI

当社はマテリアリティに係る非財務KPIを設定し、サステナビリティ経営を推進しています。
本項では、それぞれのマテリアリティに対応する主な非財務KPIを紹介します。
(当該非財務KPIは25ページ以降に記載されたESG別の非財務KPIと一部重複しています。)

脱炭素社会への貢献



当社は気候変動への対応を重要な課題として認識し、オフィスにおける環境活動にとどまらず、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー事業や、途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度である二国間クレジット制度(JCM: Joint Crediting Mechanism)の推進など、事業を通じて気候変動の緩和へ取り組み、脱炭素社会への貢献を推進しています。2022年度には、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社と3社で、太陽光発電事業におけるアセットマネジメントサービスとテクニカルマネジメントを提供する共同事業会社、A&Tm株式会社を設立いたしました。共同事業各社の高い技術力を結集し、太陽光発電事業者の発電効率向上、収益力向上を強力にサポートしています。

また、当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCによる、前世代機に比べ25%燃料消費を削減できるA220ほかエアバス機体60機の発注決定や、オートモビリティ事業分野における、2030年度EV保有台数10万台目標など、スコープ3排出量の削減取り組みも継続的に進めています。2023年4月1日付組織改編により、国内外における再生可能エネルギー等の環境エネルギー事業の強化・拡充を図り、脱炭素化に向けた事業戦略を強力にサポートするために、「スペシャルティ事業」から「環境インフラ事業」を独立・新設し、事業セグメント等の変更を行いました。

2021年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明するとともに、TCFD提言に沿って複数のシナリオを用いた気候変動リスクおよび機会の特定と、定性的・定量的な事業インパクト評価を実施し、ホームページ(※)で情報開示を実施しています。2022年度は、オートモビリティ事業(法人・個人向けオートリース事業)のシナリオ分析を行い、その結果を公表いたしました。

※「気候変動への対応とTCFDへの賛同」<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/tcfd.html>

| KPI | 対象 | 単位 | 目標年度 | 目標 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---|---|-----------------------------------|------|---|-----------|-----------|-----------|
| 〈オフィス活動を通じた環境貢献〉 電気使用量削減 | 電気使用量 | kWh | 2023 | 1,800,000kWh以下 | 1,578,546 | 1,539,011 | 1,593,216 |
| | CO ₂ 排出量 | t-CO ₂ | 2023 | 318t-CO ₂ 以下 | 770 | 723 | 546 |
| 〈オフィス活動を通じた環境貢献〉 ガソリン使用量削減 | ガソリン使用量 | L | 2023 | 60,000L以下 | 43,768 | 45,360 | 49,937 |
| | CO ₂ 排出量 | t-CO ₂ | 2023 | 139t-CO ₂ 以下 | 102 | 105 | 116 |
| | 燃費 | km/L | 2023 | 14.0km/L以上 | 14.3 | 14.5 | 16.1 |
| 〈オフィス活動を通じた環境貢献〉 紙使用量削減 | 紙使用量 (A4サイズ換算) | 千枚 | 2023 | 11,000千枚以下 | 9,262 | 8,278 | 9,457 |
| 本社オフィスにおける電気使用量削減 (原単位目標) | 床面積あたりの 電気使用量 | kWh/m ² | 2030 | 70.00kWh/m ² 以下 (2009年度対比23%削減) | 59.75 | 64.84 | 67.69 |
| 本社オフィスにおける電気使用による 年間CO ₂ 排出量削減(原単位目標) | 床面積あたりの 電気使用による CO ₂ 排出量 | t-CO ₂ /m ² | — | — | 0.029 | 0.030 | 0.017 |
| 連結子会社 ^(※1) の太陽光発電事業 の推進を通じたCO ₂ 削減への貢献 | 年間発電量 | MWh | 2023 | 508,600MWh以上 | 414,047 | 482,795 | 536,591 |
| | CO ₂ 削減量 (通常火力発電対比) | t-CO ₂ | 2023 | 198,100t-CO ₂ 以上 | 172,864 | 192,877 | 207,929 |
| 電動車(EV,FCEV,PHEV,HV)比率 | オートモビリティ 事業 ^(※2) | % | — | — | 18.4 | 19.3 | 20.6 |
| 航空機事業の省燃費機材 ^(※3) 比率 | 省燃費機材の資産 残高比率 ^(※4) | % | — | — | 40.4 | 45.7 | 51.8 |
| JCM(二国間クレジット制度)の想定 GHG削減量(累計) | GHG(温室効果ガス) の想定削減量(累計) | t-CO ₂ | 2025 | 56,000t-CO ₂ | 34,547 | 35,457 | 38,343 |

※1. 連結子会社：2023年度目標は、太陽光発電事業会社「京セラTCLソーラー合同会社」を含む9社が対象

※2. オートモビリティ事業：日本カーソリューションズ株式会社、ニッポンレンタカーサービス株式会社、株式会社オリエントリース

※3. 省燃費機材：従来機比で燃費効率の高い機種である、A220、A320neo、A321neo、A350、737MAX、747-8F、787が対象

※4. 資産残高比率：保有機材アセットに占める省燃費機材の資産残高割合(Aviation Capital Group LLCを含む)

東京センチュリーグループのカーボンニュートラル方針

当社は、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティに掲げ、気候変動・環境への取り組みを通じたグリーンエネルギー普及への貢献を進めております。連結子会社である周南パワー株式会社（以下「周南パワー」）が保有するバイオマス混焼石炭火力発電所の商業運転開始（2022年9月）に伴い、同発電所のトランジション・ロードマップを含む、当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量実質ゼロを目指す「2040年度カーボンニュートラル方針」を策定いたしました。

当社グループのGHG排出量の約98%が、周南パワーが保有するバイオマス混焼石炭火力発電所からの排出量となります。当該バイオマス混焼石炭火力発電所は、今後、バイオマス混焼比率を高めていくとともに、将来的な技術面での進展などを前提に、燃焼効率の高いブラックペレットの導入や、GHGを排出しないアンモニア混焼へのトランジションに向けた対応を進めていくことで、2040年度をターゲットにGHG排出量の早期実質ゼロ化を目指します。また、国内外の連結子会社で使用する電力を中心に、再生可能エネルギー比率の向上も同時に進めていくことにより、当社グループの2040年度カーボンニュートラルの達成を目指してまいります。

東京センチュリーグループのカーボンニュートラル方針

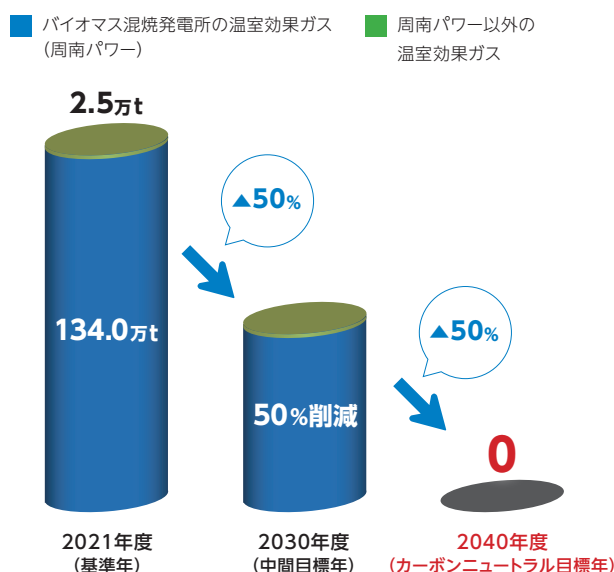
東京センチュリーグループは^(※1)、
自社が排出する温室効果ガス^(※2)の削減を進め、
2040年度のカーボンニュートラルを目指します。

カーボンニュートラルに向けた中間目標として、
2030年度の温室効果ガス排出量の50%削減を目指します。（2021年度対比^(※3)）

- ※1. 有人拠点の主要連結子会社が対象（周南パワーのバイオマス混焼発電所を含む）
- ※2. 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（スコープ1）および他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（スコープ2）が対象
- ※3. 2021年度の排出量136.5万t-CO₂
（カーボンニュートラルの削減基準排出量は、「2021年度実績 + 周南パワーのバイオマス混焼発電所およびホテル事業の年間想定排出量」）

イメージ図

東京センチュリーグループの全社カーボンニュートラル方針（温室効果ガス削減計画）



課題

外部環境を踏まえた
バイオマス混焼発電所の戦略的な
カーボンニュートラル対応

POINT

バイオマス混焼率の引き上げに加え、アンモニア混焼等の次世代技術導入も想定し、2030年に温室効果ガス排出量の50%削減、2040年にカーボンニュートラル達成を目指す「トランジション・ロードマップ」を策定。

- ▶ [周南パワー株式会社の発電所の商業運転開始について](#)
- ▶ [周南パワー株式会社の発電所のトランジション・ロードマップ概要](#)
- ▶ [株式会社日本格付研究所（JCR）評価レポート](#)

技術革新に対応した新事業創出



当社はパートナー企業との協働や有望な新技術を持つ企業への投資などを通じ、金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献を目指しております。広範な顧客基盤を有し、有力パートナー企業と多数の合併事業を展開する国内リース事業分野では、サブスクリプションビジネスの統合プラットフォーム提供事業者であるビープラッツ株式会社への出資・業務提携などを通じてデジタルエコノミーへの基盤強化を進めながら、サブスクリプションビジネスへの取り組みを推進しています。また、脱炭素社会の実現に寄与する分散型電源である家庭用蓄電システムならびに関連機器のサブスクリプションサービスを提供するため、伊藤忠商事株式会社と共同で合併会社「株式会社IBeeT」を設立しました。業界トップクラスとなるフルラインアップのオートビジネスを展開するオートモビリティ事業では、日本最大規模の車両台数を有するタクシードライバー「GO」の運営を手掛ける株式会社Mobility Technologies (現GO株式会社)との資本業務提携や、地図ソリューション事業大手の株式会社ゼンリンとの業務提携を通じ、それぞれの持つリソースを組み合わせ、MaaSビジネスやスマートシティ等、モビリティ領域でのデジタルトランスフォーメーション(DX)の活用による新たなビジネスの共創に取り組んでいます。高い専門性で当社の成長を牽引するスペシャルティ事業分野では、次世代エアモビリティである「空飛ぶクルマ」を開発するドイツのVolocopter GmbHと出資契約を締結しました。2022年度に当社が業務提携契約を締結したクロススマート株式会社が展開するSaaS型受発注プラットフォーム「クロスオーダー」は、LINEを活用し、飲食店と食品卸売事業者間におけるアナログ発注業務を大幅に効率化する仕組みであり、シンプルながらも画期的なソリューションとして大変注目されています。また、JFE エンジニアリング株式会社と共同設立した株式会社SecondSightでは、人体の視覚・聴覚・嗅覚・筋変位に代わるセンシングなどの最先端技術を組み合わせ「診断ソリューション」を提供するなど、次代を見据えた新事業創出に向けて、全社で取り組みを進めています。

全社のDX戦略の企画・推進する組織体制として、2020年12月に経営企画部門に「DX戦略部」を新設。リース事業を基盤に金融・サービスを提供する事業会社として初めて、経済産業省が定める「DX認定制度」に基づくDX認定事業者として認定を取得。2023年3月に継続して認定されています。また、2022年度、Plug and Play Japan株式会社が主催するコーポレートキックオフデー(パネルディスカッション)に参加し、スタートアップ企業との協業に向けた当社のオープンイノベーション推進事例を紹介いたしました。

また、従業員が失敗を恐れず新しい取り組みにチャレンジできるTC Biz Challenge(新規事業提案制度)を導入しています。第1回 TC Biz Challengeへの応募の中から選ばれた「複合型養殖プラント事業」について、実証実験を進めてまいりました。本件は事業化に至りませんでした。今後も新しい取り組みへのチャレンジを続けてまいります。

| KPI | 補足説明 |
|---------------------------------------|--|
| 経済産業省が認定する「DX認定制度 [※] 」の認定維持 | 当社は2021年3月にDX認定事業者として認定を取得。2023年3月に認定の更新を受けています。 |

※DX認定制度：DX認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。国が策定した「情報処理システムの運用及び管理に関する指針」を踏まえ、優良な取り組みを行う事業者を申請に基づいて経済産業省が認定します。DX認定制度では、2020年11月に経済産業省が取りまとめた「デジタル・ガバナンスコード」(2022年9月改訂)に定められた経営ビジョン、戦略、成果と重要な成果指標、ガバナンスシステムの各項目における基本的事項について、既に対策を講じており、DX推進に向けた準備が整っていることが認定のポイントになります。

当社は2023年5月に公表された「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2023」に選定されました。DX銘柄とは、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を、業種ごとに最大1~2社ずつ選定して紹介するものです。当社は前身の「攻めのIT経営銘柄」が創設された2015年度以来、9年連続で選定されています。

社会インフラ整備への貢献



業界トップクラスとなるオートビジネスを展開するオートモビリティ事業分野において、オートリース事業やレンタカー事業を通じた「移動」に関わるサービスの提供は、社会インフラ整備への貢献として重要な役割を担うと同時に、「安全」についても重要なマテリアリティであると認識しています。SDGsの3番「すべての人に健康と福祉を」のターゲットである3.6「世界の道路交通事故による死傷者の半減」に貢献するため、自動ブレーキなどの安全装置を付帯した車両の導入推進といったハード面での対応に加え、テレマティクスサービスを利用した安全運転講習の実施によるソフト面でのサポートも積極的に行っています。2022年9月に、日本カーソリューションズ株式会社(NCS)と株式会社Mobility Technologies(現GO株式会社)は、同社が提供する次世代AIドラレコサービス『DRIVE CHART』に関する顧客紹介契約を締結しました。NCSのリース契約先等の取引先企業に提供している『DRIVE CHART』では、ドライブレコーダー等の各種データから交通事故につながる可能性の高い危険シーンを自動検知し、ドライバーの運転傾向を分析して運転改善方法を提案することで、交通事故削減の効果が期待できます。

当社はリース・ファイナンスにとどまらず、規制に縛られない自由な経営環境のもと、パートナーとの共創による「金融×サービス×事業」を融合した独自のビジネスモデルの発展・拡大に注力しています。地方の過疎化が社会問題となる中、観光業の発展を通じた地方創生は重要な取り組みの一つです。2019年8月、大分県の別府市において、当社が誘致に携わったANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパが開業。国内初となるインターコンチネンタルのリゾートホテルとして注目を集め、観光立国・地方創生に貢献する社会インフラとして機能を果たしています。ここで得られた知見を活かし、インターコンチネンタルホテルズグループと運営受託契約を締結し、2022年2月に、日本を代表する高原リゾートとして人気の軽井沢に「ホテルインディゴ軽井沢」が開業しました。

東京都心における不動産事業では、三菱地所株式会社および関係権利者の方々と共に開発中の東京駅日本橋口前「TOKYO TORCH(トウキョウトーチ)」街区において、日本一の高さとなる「Torch Tower」高層部のホテルにウルトララグジュアリーホテル「Dorchester Collection(ドーチェスター・コレクション)」(ホテル開業予定は2028年度)を誘致することを決定しています。TOKYO TORCHは、日本・東京の玄関口として「都心観光の核」となることを目指しており、このホテルはその重要な構成要素の一つです。既に共同取得しているオフィス部分と合わせ、都市機能における重要な社会インフラとしての機能が見込まれます。また、当社が参画する千代田区内幸町一丁目街区の開発を推進する事業者10社は、当街区の事業構想である次世代スマートシティプロジェクト「TOKYO CROSS PARK構想」を発表しました。当街区は、都心最大級の延べ床面積約110万㎡の開発プロジェクトであり、約16haの日比谷公園とつながるとともに、オフィスや商業施設、住宅機能等を備え、カーボンマイナスを共通のGOALに掲げる持続可能な街・社会を目指します。

当社は2020年2月に日本電信電話株式会社(NTT)と資本業務提携を発表しました。世界的に広がる膨大なデータの高速処理・蓄積によりデータセンター需要が増加しており、NTTと協業し、社会インフラ事業として取り組みを進めるなど、パートナーとの連携を通じた貢献を全社で進めています。

2022年3月には、NTT・TCリースとの不動産事業における初の協業案件である富山市公設地方卸売市場の再整備事業において、施設をNTT・TCリースおよび当社にて開発・保有し、富山市へ建物リースを実施しました。今後も両社は、全国公共施設の老朽化に伴う建替需要への対応、地域社会における各種インフラ整備に貢献するなど、地方創生につながる社会的意義の高い取り組みを推進していきます。

| KPI | 対象会社 ※1) | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|--------------------------------|-------------|---------|--------|--------|--------|
| テレマティクスサービスの導入台数 | NCS・NRS・OAL | 台 | 67,757 | 74,180 | 82,051 |
| テレマティクスサービスを利用した安全運転講習 ※2) | NCS | 実施回数(回) | 459 | 923 | 1,132 |
| | | 参加者数(人) | 7,095 | 13,261 | 18,774 |
| 安全装置(自動ブレーキ等)を付帯したレンタカー車両の導入比率 | NRS | % | 94.3 | 96.0 | 97.2 |

※1. NCS：日本カーソリューションズ株式会社、NRS：ニッポンレンタカーサービス株式会社、OAL：株式会社オリコオートリース

※2. 安全運転講習は、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が大幅減となり、これに伴い参加者人数も減少しました。

持続可能な資源利用への対応



当社の祖業であるリースビジネスは、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを実践し、創業来、循環型経済社会の実現に貢献してきました。「モノ」が必ず介在するリースビジネスは、「モノ」の価値に着目し、有効活用することがビジネスの根幹であるともいえます。当社は長年培ってきた「モノ」の価値を見極める能力を高めることで、従来型のファイナンス・リースから事業領域を自動車や飛行機などのライフサイクルマネジメント事業へと取り扱う「モノ」の範囲を拡大。さらに、パートナー企業とともに、各社の得意分野と専門性を活かしながら社会課題を解決し、資源を効率的に活用しながら経済発展を可能にする循環型経済社会の実現に貢献できる領域において事業を発展させていくビジネスモデルを進めています。

当社リース事業の主力物件である情報通信機器においては、リース満了後のIT資産の処分における環境への配慮や情報管理の重要性が年々高まっております。安全かつ適切な方法でIT機器のデータ消去や破砕処理などを行うITAD (IT Asset Disposition) サービスに対する需要は、世界共通のサービスを求めるグローバル企業を中心に、今後も大きな伸びが見込まれています。米国子会社のCSI Leasing, Inc. (CSI)は、IT機器のリースに加えてITADサービスを世界50カ国以上で展開しており、世界基準の高品質なサービスをグローバルに提供できることが大きな強みとなっております。CSIの2022年度の経常利益は、当社が出資した2015年度対比で約4.7倍と拡大しています。2022年度、CSIではドイツ、デンマークおよびスウェーデンにおける現地企業の買収による法人の新設により、IT機器のライフサイクルマネジメントサービスのさらなる推進を行っています。

航空機事業について、米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Group (ACG)は、新造機を中心とする航空機のオペレーティング・リース事業に主体的に取り組んでいます。航空部品・サービス事業を展開するGA Telesis, LLC (米国)などを含め、戦略的に航空機のライフサイクルマネジメントを可能にする東京センチュリーグループの航空機バリューチェーンを活かしてグループシナジーを発揮しています。

オートモビリティ事業についても、メンテナンス工場を含めたバリューチェーンを通じて、持続可能な資源利用に貢献しています。特にニッポンレンタカーサービスが展開するレンタカー事業は、循環型経済に注目が高まる中で、「所有から使用へ」を象徴するシェアリング・エコノミーへ貢献する事業としてさらなる顧客利便性の向上に努めています。また、当社は電気自動車 (EV) のリース・レンタル事業の拡大を図るため、バッテリーの診断評価・リユース事業等を展開するMIRAI-LABO株式会社と資本業務提携を行いました。MIRAI-LABOの使用済みバッテリー診断評価技術を活かしたEVのリース・レンタルビジネスを一層強化していくとともに、「環境プラットフォーマー」を標榜するMIRAI-LABOおよび同社のパートナー企業とともに、今後EVバッテリーのリユース・リサイクルなど、環境に配慮したモビリティサービスの拡充・提供にも注力していきます。2022年度は、関西電力株式会社とフォークリフトや電動二輪車を含む電動車使用済み電池 (リユース電池) を活用した定置型蓄電池事業に係る業務提携契約を締結しました。リユース電池を組み合わせ、これまでにない大規模な定置型蓄電池を系統用蓄電池としてご提供することを検討します。本業務提携において、当社はリース満了後のEVや電動二輪車などから使用済み電池を回収し、定置型蓄電池などとして再利用を検討します。

| KPI | 対象 | 単位 | 目標年度 | 目標 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------------------------------------|----------------|----|------|------------|---------|-----------|-----------|
| リファービッシュ事業の推進 | 中古PC 年間販売台数 | 台 | 2025 | 241,000台以上 | 405,055 | 247,456 | 327,017 |
| ITADによるデータ消去の推進 (CSI子会社であるEPC社)* | ITAD実施台数 | 台 | — | — | 829,815 | 1,208,184 | 1,713,011 |
| レンタカーの普及 (ニッポンレンタカーサービス株式会社) | レンタカー 保有台数 | 台 | — | — | 33,098 | 31,157 | 33,201 |

* 2022年度から米国EPC社のほか8社を対象に追加しています。



人材力強化につながる職場環境整備

目まぐるしく変化する時代の中で、当社がこれからも進化を続け、持続的な成長を実現するために、成長を支える人材へ投資を続け、役職員全員がいきいきと働ける職場環境の整備に努めています。

一人ひとりがお互いに尊重しながら能力を最大限発揮できる環境づくりに注力するため「従業員意識調査」を実施し、得られた結果の課題分析と今後の取り組みについて、役員研修会や経営会議、取締役会で討議を重ね、重要な経営課題として対応を進めています。一例としては、時間休制度や在宅勤務制度の導入、自らの意思でキャリア形成にチャレンジできる機会を提供するキャリアチャレンジ制度(社内公募制度)の導入、出産・育児、介護に携わる社員への積極的な支援による両立支援制度の充実など、エンゲージメントの向上につながるさまざまな施策を進めています。2022年度から、従業員同士のコミュニケーション活性化を目的とする交流会「TC-Mee+(ミータス)」を開始しました。当社社長がゲスト参加した会では、従業員とともに「10年後の当社をどのような会社にしていきたいか」をテーマにディスカッションを行いました。

当社の成長に資する中長期的な取り組みとして、人事部にダイバーシティ推進室、キャリアデザイン室を設置し、多様性のある人材の確保や人材育成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進など、多様な人材の能力と個性の積極的な発揮を促す風土の醸成を進めています。当社は、「ダイバーシティ基本方針」に基づき、人種、宗教、性別、年齢、性的指向、障がいの有無、国籍にとらわれない、多様な人材の採用・育成・登用を進めているほか、役職員への研修・教育活動等を通じ、一人ひとりがお互いを尊重しながら能力を最大限発揮できる環境づくりを推進しています。また、オウンドメディア「東京センチュリーNEWS」においてもダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをテーマとしたウェビナーを企画・配信するなど、社外への情報発信も積極的に行っております。これらの取り組みにより、2022年度に、職場におけるLGBTQ+などセクシュアル・マイノリティに関する取組評価指標「PRIDE指標2022」の「シルバー」を受賞しました。

さらに、年次研修などの指定研修に加え、ビジネススキルだけにとらわれないさまざまな学びを自身で選択して学んでいくオンライン学習、各事業分野ごとに実施している実践的かつ専門的な研修などの多様な研修機会を設けています。多角的な視点でスキルアップの機会を提供することにより、当社の成長を支え、次世代の経営を担う人材育成を推進しています。

役職員の健康管理を経営課題としてとらえ、健康経営基本方針を定め、役職員の健康増進について一層注力して取り組むことを宣言しています。当社の最大の財産である人材一人ひとりが心身ともに健康で、個性と持てる能力を存分に発揮し、いきいきと働ける環境を整備することが重要であり、健康管理を経営課題としてとらえ、役職員とその家族の健康保持・増進に取り組んでいます。産業界・産業保健師や健康保険組合、社外有識者と連携しながら、全役職員向けeラーニングでさまざまな健康に関するテーマを採り上げることで健康意識を醸成し、健康増進アプリの提供やカフェテリアプランの活用により生活習慣の改善を図っております。また、35歳以上の役職員は定期健康診断として人間ドックを導入しています。

これらの取り組みにより、2022年度は「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定され、株式会社日本政策投資銀行による「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」にて最高ランクの格付けを取得しております。

| KPI | 単位 | 目標年度 | 目標 | 区分 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---------------------------|----|------|--------------------|------|--------|--------|--------|
| 年次有給休暇の取得率(消化率) | % | 2027 | 70%以上を維持 | — | 72.7 | 75.6 | 78.8 |
| 育児休業取得率 | % | 2027 | 男性の育児休業取得率100%を維持 | 女性 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | | | | 男性 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 障がい者の雇用比率 | % | 2027 | 障がい者の法定雇用率以上の雇用を維持 | — | 2.61 | 3.22 | 2.86 |
| 新卒採用に占める女性比率 | % | 2027 | 40%以上を維持 | — | 30.8 | 52.9 | 42.1 |
| 管理職に占める女性比率 | % | 2030 | 30%以上 | — | 9.1 | 9.7 | 11.8 |
| 係長級にある者に占める女性比率 | % | — | — | — | 50.7 | 48.1 | 49.6 |
| 労働者の男女の賃金差異 ^{*2} | % | — | — | 全労働者 | — | — | 58.7 |

| KPI | 単位 | 目標年度 | 目標 | 区分 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|--|----|------|--------------------------------------|---------------------------------|--------|--------|--------|
| 男女別の採用10年後の継続雇用割合 | % | — | — | 女性 | 48.6 | 42.9 | 61.5 |
| | | | | 男性 | 53.7 | 58.3 | 65.4 |
| 離職率 | % | — | — | 女性 | 0.7 | 0.9 | 0.9 |
| | | | | 男性 | 3.7 | 4.5 | 3.6 |
| 介護離職者数 | 人 | 2027 | 介護離職者ゼロを維持 | — | 0 | 0 | 0 |
| 定期健康診断受診率 | % | 2027 | 定期健康診断受診率 100% | — | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ストレスチェック受検率 | % | 2027 | ストレスチェック受検率 100% | — | 94.3 | 98.6 | 100.0 |
| 特定保健指導実施率 | % | 2027 | 80%以上 | 40歳以上の 役員で 特定保健指導 の対象者 | 76.4 | 81.7 | 集計中 |
| 研修費 ^{*3} | 千円 | — | — | — | 37,442 | 51,036 | 70,921 |
| 社員一人当たり研修費 ^{*3} | 千円 | — | — | — | 40 | 55 | 74 |
| 社員一人当たり研修時間 | 時間 | — | — | — | 13.7 | 22.5 | 46.5 |
| キャリアチャレンジ制度(社内公募制度)による 異動人数 ^{*4} | 人 | — | — | — | 14 | 13 | 18 |
| エンゲージメント指数 | % | 2027 | 従業員エンゲージメント 調査における 肯定的回答の維持・向上 | 全労働者 (派遣、他社から の出向者除く) | — | — | 63.0 |

※1. 本項目に掲載のKPI、目標および実績数値は、東京センチュリー単体を対象としています。

※2. 男女の賃金の差異に関する補足説明

・当社は男女による賃金体系および制度上の違いはありません。

・当社はコースおよび資格により異なる賃金水準を設定しておりますが、男女ではコースおよび資格の人員分布に差があり、それに伴う男女の賃金差異が生じております。

※3. 研修費および社員一人当たり研修費には会場費・交通費も含まれます。

※4. キャリアチャレンジ制度(社内公募制度)は2020年度より開始しています。

多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造

経営理念の実現に向けて

私たちはさまざまな企業・事業の挑戦をサポートしながら、ともに成長してきました。

- IHIファイナンスサポートを連結子会社化



2009

- センチュリー・リーシング・システムと東京リースが合併し、社名を東京センチュリーリースに変更

2010

- 東京オートリースと日本カーソリューションズが合併、日本カーソリューションズを連結子会社化



2011

- ニッポンレンタカーサービスを連結子会社化



2012



- GA Telesisへ出資し、持分法適用関連会社化
- 京セラと発電事業会社 京セラTCLソーラー合同会社を設立

2013

- 米国の大手独立系リース会社であるCSI Leasingを持分法適用関連会社化し、2016年完全子会社化



2014



- フィリピン大手銀行のBank of the Philippine Islandsのリース子会社へ出資し、持分法適用関連会社化、2020年に連結子会社化

2015

- オリентコーポレーションとベンダーリースを専門とするオリコビジネスリースを設立



2016



Tokyo Century

2017

- 米国の大手航空機リース会社 Aviation Capital Group を持分法適用関連会社化、2019年に完全子会社化



- 商号を東京センチュリーに変更

2018

- アマダリースの株式を取得し、連結子会社化



- 米国のリース・ファイナンス会社 AP Equipment Financingを完全子会社化



- 伊藤忠建機の株式を取得し、持分法適用関連会社化、伊藤忠TC建機に社名変更



2019

- ビープラッツを持分法適用関連会社化



- 神鋼不動産(現TC神鋼不動産)の株式を取得し、連結子会社化



2020

- 日通リース&ファイナンス(現NX・TCリース&ファイナンス)の株式を取得し、持分法適用関連会社化



- 日本電信電話(NTT)との資本業務提携契約を締結



- NTTファイナンスのリース・ファイナンス事業を分社化し、NTT・TCリースを設立



2021

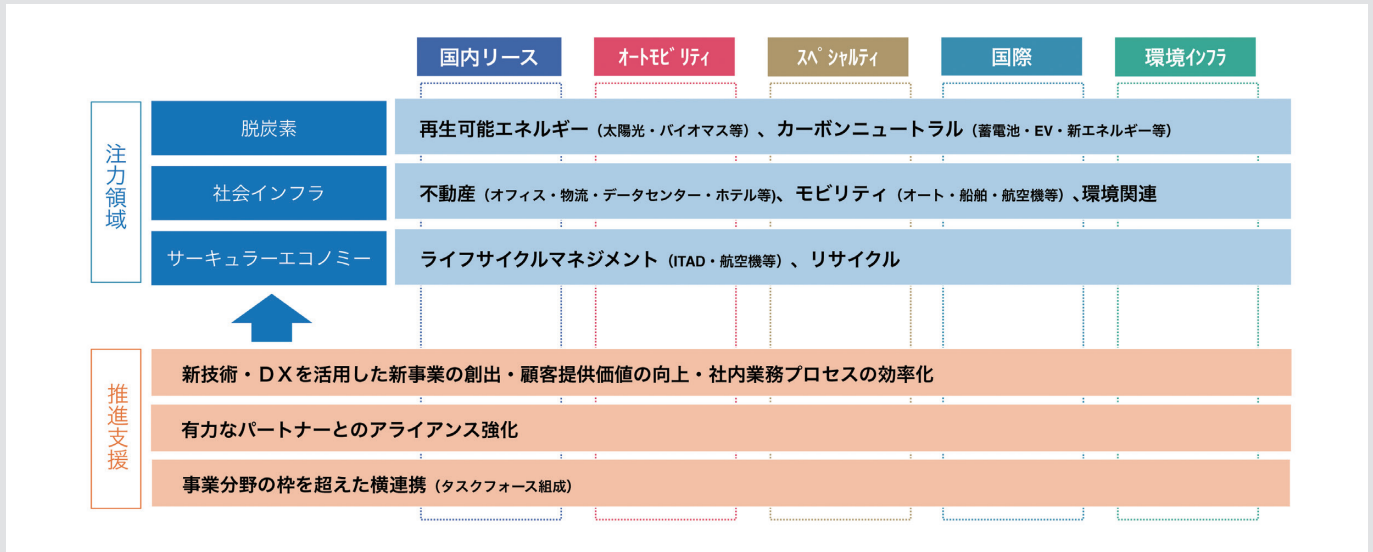
ステークホルダーへの考え方と主な活動・コミュニケーション

| | 各ステークホルダーへの考え方 | 主な活動・コミュニケーション |
|-----------------------|--|--|
| お客さま 取引先 | <p>東京センチュリーグループでは、「事業活動を通じて社会的・倫理的課題の解決に取り組んでいくことが、持続可能性(サステナビリティ)を保ち、さらなる成長に繋がる」と考えております。「お客さまとの連携や、グループの総力の結集をもって、あらゆる可能性を追求しながら、グローバルに最良の商品・サービスを提供し、お客さまの事業発展に貢献します。」と定めている当社グループの「経営方針」等にもとづき、お客さまにとって最適かつ、満足していただける商品・サービスを提供するため、管理体制のさらなる整備等により、顧客である「お客さま」に対する責任を果たしていきます。</p> <p>また、パートナー企業と当社が事業主体となることで、従来型のリースの範囲を超えた多種多様なビジネスを展開し、成長ドライバーとなる新たな事業領域への進出を目指しています。</p> <p>当社とパートナー各社の得意分野と専門性を融合することにより、循環型経済社会の実現に貢献し、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長実現に努めます。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● パートナーシップの強化(各事業分野においてパートナーのニーズに応える共創案件を推進) ● オープンイノベーションによる価値共創(デジタルやモビリティ分野において独自の技術を持つスタートアップへ出資) ● お客さま・取引先の課題把握のため、金融・サービスの立案など各種取り組みに関するナレッジの共有化を図る「ナレッジラボ」の実施 ● お客さまにとって最適かつ、満足していただける商品・サービスを提供するため、管理体制の整備(金融商品の勧誘・販売に係る内部管理・営業管理体制、苦情への対応) ● 教育訓練プログラムの実施(役職員に対して責任ある事業活動・コンプライアンスに関するeラーニング等の実施) |
| 株主・ 投資家・ 金融機関 | <p>東京センチュリーは、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、フェア・ディスクロージャーの観点から適時適切で公平な情報公開を行い、企業活動の透明性を確保する体制を整備しています。</p> <p>また、当社は、株主・投資家の皆さまとの対話を積極的に実施し、さまざまなご意見・ご要望を経営陣および従業員へフィードバックするサイクルを軸としたIR活動を推進しています。こうしたIR活動において得られたご意見をもとに、情報開示の拡充や経営課題の改善を実現し、株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築、資本市場からの適切な評価の浸透を図り、中長期的な企業価値向上につなげています。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 有価証券報告書・決算短信 ● 決算説明会(年4回) ● アナリスト・機関投資家とのIRミーティング(年間200件程度) ● 個人投資家向け会社説明会(年2回程度) ● 事業戦略説明会 ● 海外ロードショー(年2回程度) ● 統合レポートやサステナビリティデータブック、公式ウェブサイトによる情報提供 ● サステナビリティ・リンク・ローン等による資金調達 |
| 国・行政・ 地域社会・ NPO | <p>東京センチュリーグループは、企業が存続していくためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めています。</p> <p>特に環境においては、環境基本方針「4.法令等の遵守」に、環境に関する法令、条例、条約および当社グループが同意する環境上の国際基準、ステークホルダーとの合意事項を順守することを謳っています。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 腐敗防止への取り組み(反社会的勢力遮断、マネロン・テロ資金供与防止、公務員等接待、政治資金規正他) ● 人権への取り組み(人権デューデリジェンスの実施、情報公開、救済メカニズムの整備など) ● 環境基本方針(法令等の順守) ● 京セラとの共同出資会社である京セラTCLソーラー合同会社が公益財団法人淡海環境保全財団(滋賀県地球温暖化防止活動推進センター)主催「地球温暖化防止COOL CHOICE啓発ポスターコンテスト」に協賛 ● TCFD、グローバルコンパクト等のイニシアチブへの賛同・参加 ● JCMを通じたGHG排出削減への貢献 |

| | 各ステークホルダーへの考え方 | 主な活動・コミュニケーション |
|-----------------------|--|---|
| 国・行政・ 地域社会・ NPO | <p>また、当社グループでは、社会貢献活動の一環として、公共の利益に貢献し、営利を目的としない組織、団体を対象に寄付を行っています。さらには、事務所周辺の清掃活動のほか、大学で業界セミナーを開催するなど、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図っています。</p> <p>加えて、観光立国と地方創生は政府の成長戦略における重要テーマであり、当社もその一翼を担いたいと考えています。今後も日本の観光業の活性化と地方創生にいっそう貢献していくためにも、パートナー企業と進めているホテル事業をはじめ観光立国と地方創生に寄与する事業等を前向きに検討したいと考えています。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 清掃活動など地域社会への貢献活動 ● 植林など生物多様性への取り組み ● TCわくはび農園による障がい者の雇用促進 ● レンタカーの無償提供等の災害復興支援 ● 環境、社会福祉、教育、災害支援の重点分野等への寄付活動 ● 寄付を通じた認定特定非営利活動法人(認定NPO法人)との協働(日本レスキュー協会、セカンドハーベスト・ジャパン他) ● キャリアデザイン・セミナー、プロボノによる次世代育成支援等 ● スポーツ支援の取り組み ● 芸術支援活動 ● ホテル事業を通じた地方創生(ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ、ホテルインディゴ軽井沢) ● (株)ゼンリンとニッポンレンタカーサービス(株)ならびに当社による長崎市での観光型MaaSの実証実験 |
| 従業員 | <p>東京センチュリーグループでは、「活力あふれる組織」の実現を目指して、従業員一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮できる環境を整備しています。</p> <p>特に、当社は、従業員一人ひとりが互いに尊重しながら能力を最大限発揮できる職場環境を目指し、従業員とのエンゲージメントを積極的に推進しています。従業員意識調査で得られた意見をもとに、課題分析と今後の取り組みについて経営会議や取締役会において討議を重ね、重要な経営課題として対応を進めています。</p> <p>今後も従業員の意見を経営陣が適切に吸い上げるサイクルの浸透により、従業員との信頼関係の構築および職場環境の改善を図り、従業員エンゲージメントの向上につなげていきます。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の定期健康診断、ストレスチェック ● 従業員意識調査 ● 360度評価 ● 内部通報制度 ● キャリアチャレンジ制度 ● TC Biz Challenge制度 ● 従業員同士の交流会「TC-Mee+」の開催 ● キャリアデザイン室によるキャリア相談 ● キャリア形成のための各種研修、能力開発支援 ● 出産・育児、介護などの両立支援のための各種制度 ● 労働組合と「時間外勤務および休日勤務に関する協定(36協定)」を締結 ● 従業員持ち株会 ● ファミリーデーやワーキングマザー&ファザー ランチコミュニティ |

事業戦略における注力領域と推進方法

注力領域:「脱炭素」「社会インフラ」「サーキュラーエコノミー」 推進方法:組織の枠にとらわれず取組み、事業分野間の繋がりを強化



5事業分野の主な成長戦略

国内リース事業分野

パートナー企業との協業による成長領域への投資と関係会社の成長

オートモビリティ事業分野

既存領域の深化と次世代領域の推進により、「No.1モビリティ・サービスカンパニー」へ挑戦

成長戦略

- 稼ぐ力の再強化（リースビジネスのバリューアップ）
- グループ一体経営の強化（連結一体経営）
- 成長市場、かつ親密パートナーとの協業ポテンシャルの高い分野（物流施設、蓄電池、再エネ）の拡大
- パートナースHIP&アライアンス戦略の追求
- 資産効率の更なる向上

既存領域

- 法人オートの更なる深化（既存ビジネスのバリューアップ）
- 個人オートにおける圧倒的なシェア獲得
- レンタカー品質の更なる向上、価格適正化による飛躍的な利益率向上

次世代領域

- EV取扱い強化、充電サービス、バッテリーリユースなどEVバリューチェーン強化
- データビジネス、高度整備、物流、駐車場など新規分野への進出

スペシャリティ事業分野

ACGの回復に加え、不動産や事業投資など成長分野への投資拡大と資産回転の推進

国際事業分野

CSIを起点としたグローバル展開と、北米・アジア太平洋のオート・ニッチ事業等の推進

航空機

- ACG収益伸長
 - 資産回転の推進
- <ACG：ROA向上に向けた良質なポートフォリオ構築>
- 次世代機体の導入と機動的な機体売却を推進（収益確保、ポートフォリオリスク・プロファイル改善）
 - クレジット、エリアともに分散された、リスク/リターンバランスを意識した収益資産の形成

不動産

- 市場の変化を捉えたフレキシブルな投資、開発
- 海外案件の投資/回収サイクルの確立

事業投資 (AP連携など)

- アドバンテッジパートナーズ (AP)との連携推進など大企業のカーブアウトや再エネなど成長分野への投資

CSI

- M&Aを含む拠点拡充による新規市場へのアプローチ拡大および利益の最大化
- パートナーとの協業によるマネージドサービスの拡大

北米・アジア太平洋

- 北米やアジア太平洋におけるオート・ニッチ事業の強化
- データセンター事業の推進

環境インフラ事業分野

既存ビジネスの収益力強化と新ビジネスを拡大し、TCグループ全体の環境関連ビジネスを牽引

蓄電池

- 蓄電池発電所の新設、運用
- 既存の太陽光発電所に蓄電池を併設

海外事業

- 北米/欧州/豪州を中心とした太陽光や風力発電
- 保有、売却など機動的な選択肢を検討

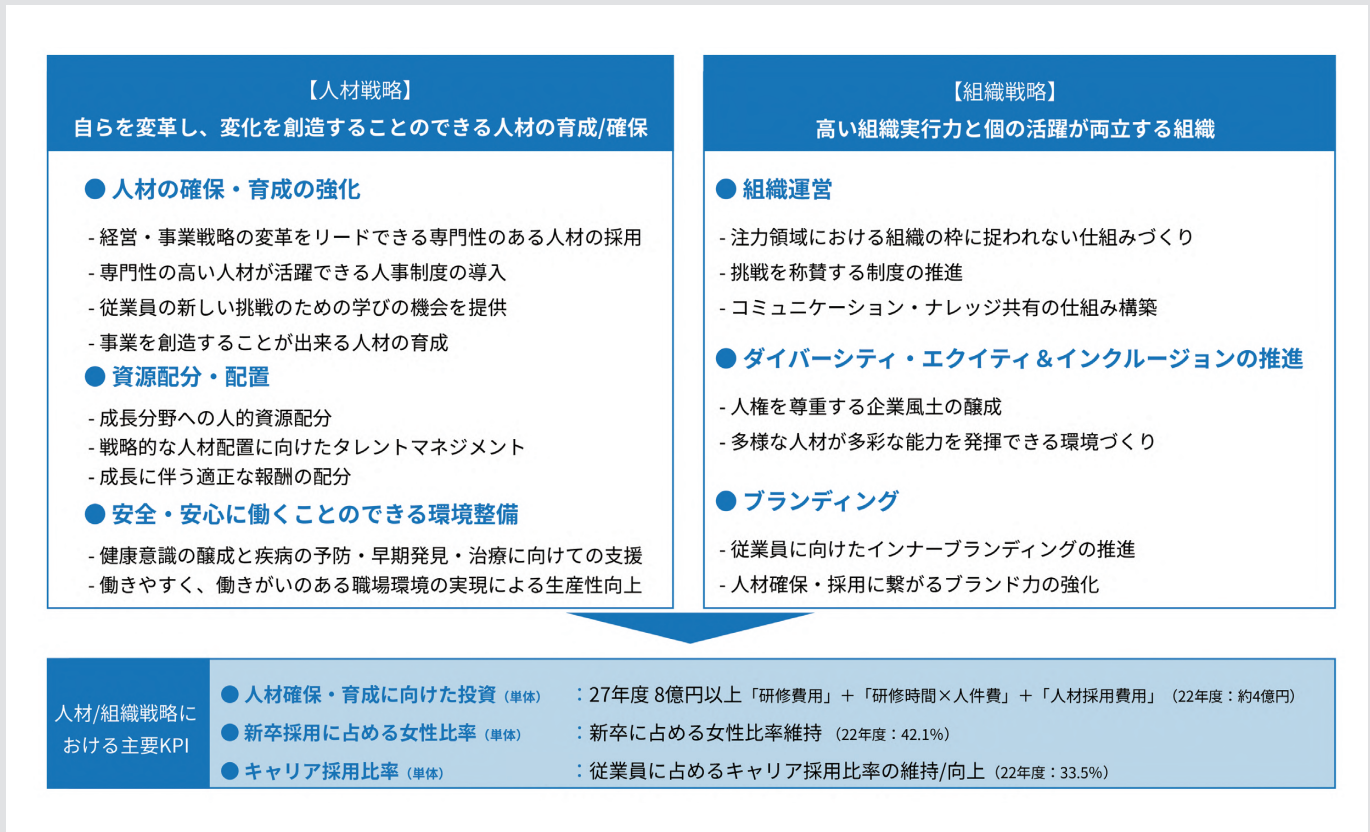
その他の注力領域

- アセットマネジメント
- 新エネルギー
- 再エネ事業投資
- グリーンランジション

主なパートナー



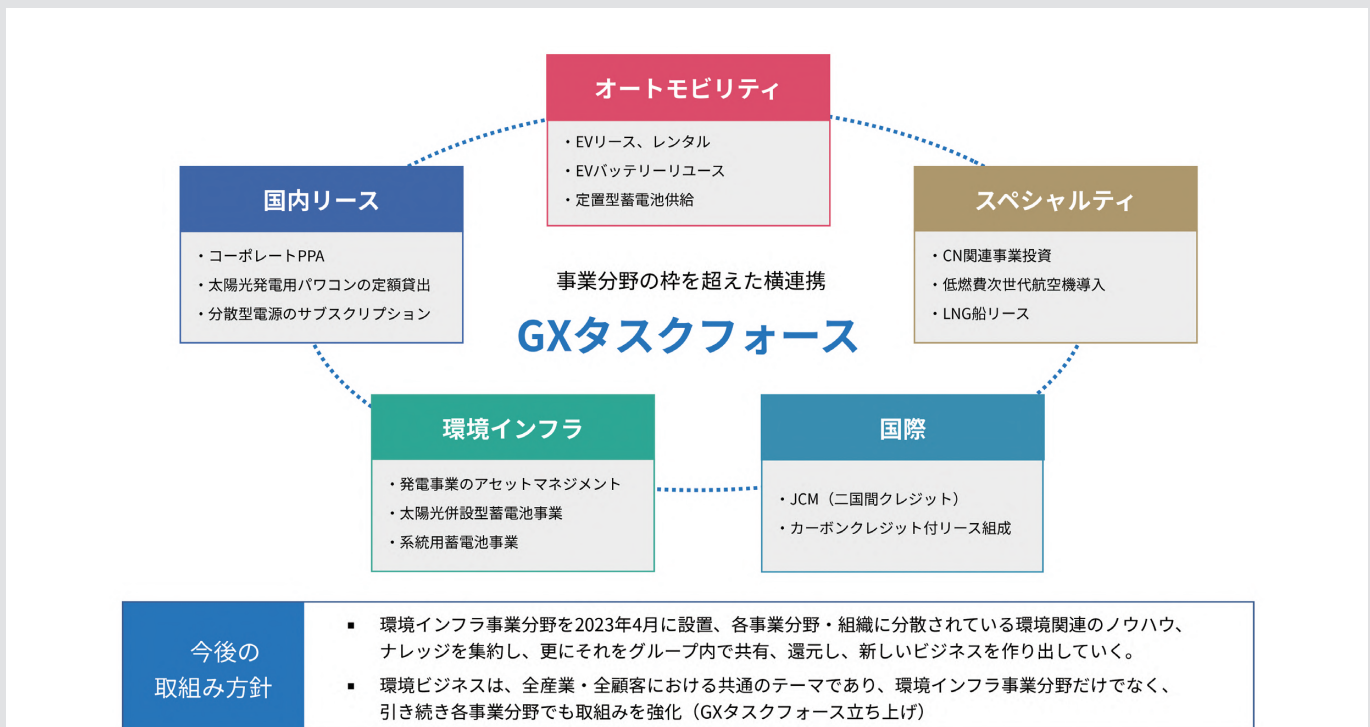
推進支援のための人材戦略と組織戦略



推進支援のためのタスクフォース

GXタスクフォース

■ 各事業分野におけるカーボンニュートラル関連の事業の創出と組織を跨いだ連携推進

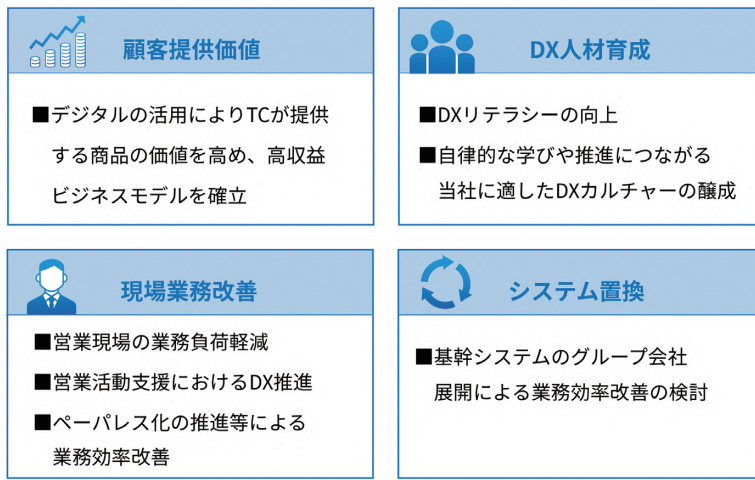


DXタスクフォース

- デジタル技術の有効活用により、当社・パートナー・顧客が今後直面する環境変化に適応可能な事業基盤を整備
- 「DXタスクフォース」を立ち上げ、事業分野の枠を超えて実現に向けて推進する

DXタスクフォース

「DXタスクフォース」を立ち上げ全社共通テーマを設定。
事業分野の枠を超えて目的・手段・ゴールイメージを共有し、実現に向けて推進。



変化の実現

顧客提供
価値の向上

社内業務
プロセスの
生産性向上